

月議会定例会のあらま

た。24の町長提出案件(条例の制定・改正12件、補正予算5件、工事変更請負契約1件、平成23年12月内子町議会定例会は、12月14~20日まで7日間の会期で開かれまし その他6件)が審議され、全て原案どおり可決されました。

行政報告

内子町長 稲本

隆が壽と

ローテンブルク市との 姉妹都市盟約調印 ローテンブルク・オプ・デア

が出席しました。 来賓、関係者など、約200 ル市長をはじめ12人の訪問団、 に調印式を行いました。ハルト き、10月29日には内子座で盛大 に同市で行われた調印式に続 都市盟約締結事業として、9月 タウバー 市(ドイツ)との姉妹

流を発展させたいと考えていま 経済など幅広い分野で、より交 ちの交流はもちろんのこと、文 今回の調印を機に、子どもた 特に町の面積の80営を占め 歴史・環境・森林・観光・

> ものだと確信しています の友好親善にも大きくつながる 結できたことは、日本とドイツ あたる本年に姉妹都市盟約が締 育成について学んでいきます。 る森林資源の保全と活用、 日独友好150周年の節目に

持続的で文化の薫り高いまちを 策や事業を展開していきます。 推進するために、さまざまな施 個性を大切にしたまちづくりを 目指して、歴史や文化、地域の 今後、

医療体制の整備

体制に二つの大きな前進があり ました。 今秋、町を取り巻く地域医療

院が廃止され、翌年6月に済生町内では、20年5月に内山病戸病院」の町内への移転です。 一つ目は医療法人弘友会「加

同市のように品格ある

は、医療体制の充実を最重要課が続いていました。このため町降、医療法上の病院がない状態 展開。1万4千人を超える町民題に掲げて誘致事業を積極的に 実現しました。 英断により、このたびの移転が を受け、同病院理事長・院長の の皆さんの署名運動の大きな力 会小田病院が診療所化されて以

科、呼吸器科、整形外科など10り10少ない88床。診療科目は内 浜大洲圏域の二次救急輪番制へ 科目で、これまでと同じく八幡 階建てで、ベッド数は移転前よ 人を増員予定ということです。 は4人で、来春までに内科医1 の参加を維持します。常勤医師 移転竣工を記念して同病院は 新病院は鉄筋コンクリ Ի 5

る「狂言」公演を開催。入場料11月5日、内子座で茂山家によ

始されています 250人を招いて竣工式が開か 中は町内の小学生を無料招待全額寄付されました。また午前は東日本大震災の義捐金として 11月15日から一般外来診療が開 た内覧会や餅まきなどを実施。 れ、午後からは町民を対象と 6日には町や医療関係者など 特別講演が行われました。

を目指し、地域医療体制の整備病診連携や在宅医療体制の充実 を進めていきます。 町は今後、同病院を核として

子町が事業主体となり設置したの主要事業として、大洲市と内 地域における地域医療再生計画 洲喜多休日夜間急患センター」 が完成し、12月1日に開院しま した。同施設は、八幡浜・大洲 二つ目に、東大洲地区に「大

近年、医師不足や軽症患者の 要診増加などで二次救急医療体制 関の負担が増え、救急医療体制 関の負担が増え、救急医療体制 関の負担が増え、救急医療体制 を担うことで、二次救急医療機 を担うことで、二次救急医療機 を図ります。

9時~ 療時間は、平日・土曜日は午後師1人が輪番で勤務します。診 運営は喜多医師会が行い、医 11時、日曜日・祝日は午前 午後6時です。

祝日在宅当番医制度は11月末日 設により、これまでの日曜日・ をもって終了 なお、この急患センター となりました。 の開



を案内した他、内子フレッシュ が来町。内子町観光協会長と共 た首都圏へのエリア拡大に取り発信に努め、豊島区を拠点とし に内子座や町並保存地区など をはじめ観光協会役員など28人 組みたいと考えています 継続し、人的・物的交流や情報 また11月11日には、豊島区長

パークからりの取り組みや町産

ŋ 29、30日の4日間、巣鴨地蔵通の後援を受けて10月1、2日と ています。 内子ファンは増えていると感じ た。リピーター 3228件の回答がありまし の来場があり、アンケートには で昨年の倍近い延べ6500人 子フェアを開きました。4日間 と巣鴨地蔵通り商店街振興組合 商店街「すがもん広場」で内 も多く、着実に

生シイタケの試食などを行いま い祭り」にも初参加し、町内産れた「材木屋のい木い木ふれあ 出展を予定しています。 セ」には、内子手しごとの会が かれる「としまものづくりメッ した。3月1 の柱材、板材、磨き丸太の展示、 さらに10月15日に同区で開か ~3日にかけて開

24年度以降もこれらの事業を

22年度に続き、東京都豊島区 豊島区との交流事業



豊島区で開かれたい木い木ふれあい祭り

たいと考えています。けた事業推進に取り組んで けた事業推進に取り組んでいきり、町としても双方の発展に向

を深めたいとの意向を受けてお 業を行い、友好都市として交流

同区長からは、多様な連携事

2 5 0 を通過した台風15号の影響で、9月19~20日にかけて四国沖 被害が発生しました。 町内では降り始めからの雨量が 9月19〜20日にかけて四国沖台風災害の対応状況 **゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚ゕを超え、各地で大きな**

11月の査定で採択を受け、発注12カ所・6645万円を申請。助対象となる公共土木施設では 農地・農業用施設は33カ所・ に向けて準備を進めています。 1億2030万円、林業用施設 これらの被害のうち、 1億4 国の補

1月中旬に査定を受ける予定で申請中で、それぞれ12月中旬と

円の災害復旧費を計上していま 画で、本定例会に約3億5千万 に発注して早期復旧に努める計 準備の整った復旧箇所 から順

内子町防災訓練の実施状況

全域で約2500人の参加があ大規模訓練を行いました。町内 自主防災会などの協力を得て、防署、消防団、要援護者施設、 防災訓練として11月26日、五十 りました。 崎地区の小田川河川敷を主会場 に、国や県、 合併後初めてとなる総合的な 自衛隊、警察署、消

川線など、さまざまな訓練が行 に訓練や自衛隊の炊き出し配給 請、自主防災会による消火訓練 請、自主防災会による消火訓練 などを実施。四国電力の電力復 火災、多くのけが人が出たと想ら弱の揺れが発生し家屋倒壊や主会場では、南海地震で震度 われました。 主会場では、

の見直しを進めていきます。 る防災意識の啓発と、防災対策 今回の訓練を踏まえ、さらな

(23) 広報うちこ 2.1.2012

に訓練を行いました。

組織や老人保健施設などを中心

ため、内子・小田地域で指導での消防署員が合同訓練の対応の反省点として、指導する立場

す。また災害時には情報の伝達きなかった点が挙がっていま

◆下野 土砂の保管場所・備蓄食糧】 【消防防災倉庫や 安良

と、防災器材・備蓄品などの保管 ①防災倉庫や消防倉庫の設置状況

②防災倉庫・消防倉庫や土のう用 状況を伺う。

西澤総務課長 る場所に設けられているところも が氾濫した際には浸水の恐れがあ土砂の保管場所の中には、小田川 ある。再検討の考えはないか。

知清、 を一部利用しています。 ①町の防災倉庫は、 、小田地区は小田支所の車庫活清、五十崎地区は平岡にあ)町の防災倉庫は、内子地区は

ファ米430食、スティックパンな内容は乾パン280缶、アルな内容は乾パン280缶、アルな内容は乾パン280缶、アル どの食料品の他、粉ミルク、毛 トティッシュ、ブルーシート布、おむつ、生理用品、ポケ 0個、ビスケット560食、シ 2000個、非常食セット540 備蓄品は、内子東自治セン 140食、水3120リッな

> な保管場所も検討していきたいが、今後、公有地などでの新たの水防倉庫に保管しています 心掛けていきます。
> 非常時に柔軟に対応できるよう 新しく堅固な建物であり、まず ②土のう用の土砂は知清と平岡 は資材の分散保管などによって と考えています。現在の倉庫は

【小田川の水門管理】

ます。

広報していくよう、努めていき 法で町民の皆さんに緊急情報を

であるが、増水時に備え、排水ポいるのか。小田川は県の一級河川 を行っているのか。 ンプの設置などについて県と協議 水門の管理体制はどうなって

橋本建設デザイン課長

県に要望しています。 行い、施設改良が必要なものは 木事務所職員と町職員が点検を ます。毎年、梅雨入り前に県土計15カ所の水門が設置されてい 2カ所、五十崎地区に13カ所、 現在小田川には、 内子地区に

付近の水門、山王橋付近の水門、水門、小田川右岸・門松川出口水門、小田川右岸・門松川出口)の原川付近(大井手水路出口)の水門、小田川右岸・柿を町が管理し、小田川左岸・柿を町が管理し、小田川左岸・村 が管理しています。が、それ以外を地元消防団など を町職員と消防団五十崎方面隊

ています 排水ポンプの設置については



①19年5月に大洲市・内子町・

が必要なこともあり、当面は河合わせていますが、多額の費用補助制度の有無などを県に問い ことで対応していきたいと考え げ、水門の閉鎖時間を遅らせる 床掘削によって本線の水位を下

【町民への防災情報の提供】

門松川出口付近の水門

を利用して広報していきたいとページをはじめあらゆる情報網

災無線を活用し、その後ホ ②まずは全町を網羅している防

洲警察署・ケーブルテレビ会社で 「安心・安全情報等提供協定」が

報提供を行うべきと考えるが、 を活用して町民に対して迅速に情 ②緊急時には、町のホー が整備された。この活用状況を伺 に速報として字幕放送を行う体制

ムペ

必要性が高まってきたと考える 教訓から危機管理部署を設置する ③東日本大震災や台風15号などの

が、町長の考えを伺う。

いて洪水や土砂災害に関する避避難勧告などの判断基準に基づ

①町では、 西澤総務課長

20年6月に設定した

考えています。

大

内容・課題などを伺う。

②11月26日に行われた防災訓練の

理体制はどうなっているのか。 を伺う。また県内各市町の危機管 ルの内容と、危機管理体制の実情①災害発生時の町の対応マニュア

【防災対策行政について】

俊夫

結ばれ、緊急情報が発生した場合

②地域支え合い体制づくり事業と ①買い物・交通弱者の人数と、 いる買い物弱者支援事業の内容を マンドバスの運営状況を伺う。 【買い物・交通弱者支援】 して大瀬・小田地区で進められて

います

生時には、事前配備として全課

警報発令や震度4

の地震発

きたいと思います。

り、これを各種災害に運用して難発令マニュアルを作成してお

おり、今後の対応に反映してい底が重要であるとの意見も出てを情報管理、指揮命令系統の徹

全域で実施すべきと考えるが、考③弱者支援事業を速やかに、町内

鉾岩保健福祉課長

ていきたいと考えています。

交通弱者対策では、23年度に

ながら、全町的な展開を判断し

を検証し、商工会と連携を取り 支え合い体制づくり事業の成果 ③買い物弱者への支援は、地域

事業なども検討されています。の交流や健康相談への無料送迎

を行う計画です。また商店街と 買い物代行サービスの実証実験

り、12月19日~2月末にかけて在はその分析作業を進めてお

ト調査を行いました。現

行っており、状況を見ながら検課防災係を中心として横断的に

事だと考えます。現在は、総務 弾力的に対応していくことが大

交通弱者の数は把握できていま せんが同程度と考えています。 は約1300人が該当します。 がいると推計しており、 ①国は600万人の買い物弱者 町内で

③危機管理業務は、消防防災専

西澤総務課長 討していきます。

任の課長補佐級を中心に複数体

中心となって、各課横断的に対内の危機管理係や消防防災係が機管理課・室が、町では総務課機管理課・室がは、市では危であり、一般的には、市では危

最終的に全職員で対応に当たる

一次、二次、三次配備を行い、 ります。その後、状況に応じて

体制をとってます。

他市町も同様の危機管理体制

員を招集し、情報収集体制をと 振興課・建設デザイン課管理職 長、総務課防災担当職員、産業

えられるため、想定に基づいてアルどおりにいかないことも考

③災害の状況によってはマニュ

域支え合い体制づくり事業」と ②内子町では23年度、県の「地 だった乗車人数は3人前後にな デル構築事業」を内子町商工会 に、「買い物・交通弱者支援モ して、大瀬・小田をモデル地区 で利用者に喜ばれています。 へ委託しています。 しました。以前は平均1 :山・大平地区で運行を開始デマンドバスは、22年度から 同商工会では「うちこ買い物 家の近くまで運行すること 人前後

敷を主会場に、各種防災関係機五十崎地区では、小田川河川

町的な防災訓練を行いました。 6弱を観測したと想定して、全

必要があると思います

の事業計画や対策の経過を見る

す。危機管理室の配置は、今後らも適当な配置と考えていま

関が参加して合同訓練を実施。

小田地区では、

自主防災

②南海地震が発生し町内で震度

応しています。

制で対応しており、

町の規模か

いきます。崎・内子地区でも検討を進めて

【行政改革】

進めており、

24年度以降に五十

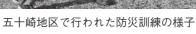
でデマンドバスの運行計画を 上川・立石・臼杵地区の3路線

る「行革甲子園」に応募する予定 ③4年度に県が募集を予定して ②他の自治体に対して誇ることが ①内子町行政改革の進捗状況を伺 できる施策や事業内容はあるか

安川政策調整班長

はあるか。

終了し、22年6月から第2期計内子町の行政改革は、第1期を117年度から取り組みを始めた 画に入っています。



弱者支援委員会」を立ち上げ、 対象地区内の2053世帯にア

(25) 広報うちこ 2.1.2012

一方、ケーブルテレビへの情報びかけに重点を置いて対応するは、被害状況の把握や避難の呼

①台風15号による豪雨災害時に

西澤総務課長

提供などを見落しており、

反省

しています。今後はあらゆる方

(4)地域自治システムの確立を掲の適正化(3)民間委託などの推進の適正化(3)民間委託などの推進 進めていきます。 げており、引き続き取り組みを 第2期計画の推進事項として

す。これまでに自治会運営補助金の見直し、空き家調査、小規金の見直し、空き家調査、小規度高齢化集落への対策などに取り組んできました。農村景観を軸に村並み保存を進めている石量自治会や、筏流しから河川環境保護運動を進めている川登自治会など、町内のいくつかの自治会など、町内のいくつかの自治会など、町内のいくつかの自治会など、町内のいくつかの自治会など、町内のいくつかの自治会など、町内のいくつかの自治会で自立した地域づくりが進められるなどの成果が上がっています。 としていることが挙げられま治システムの確立」を推進事項制度の導入に関連して「地域自 ②特徴的な点としては、 自治会

の通知や説明がなく、現段階で定されていますが、まだ県からの支援策の一つとして実施が予 と思います。 た場合は積極的に取り組みたいは回答困難です。募集が行われ

【女性の視点からの防災対策】 議員

登用するべきと思うが、 問など、きめ細やかな支援をする ためにも女性消防団員を積極的に ②災害時の後方支援や高齢者宅訪 うが、考えを伺う を反映できるようにするべきと思 ①地域防災計画などに女性の意見

う。 考えを伺

③防災教育の重要性についての考

西澤総務課長

18人の委員で構成しており、そに基づいて町長が会長を務め、協議しています。同会議は条例たっては内子町防災会議の中で ②現在の女性消防団員は16 見が反映できるよう、検討して 後、この会議の中でも女性の意 いきたいと思います。 のうち女性委員は1人です。今 ①地域防災計画などの策定に当 人

応急手当の普及活動を行う女性消防団員

での課題を伺う。

手当普及員の資格を取得 の意見などを広く取り入れ、 のあり方などに、女性の立場で 担いました。災害時支援の今後 助訓練の指導など重要な任務を ます。先日の町防災訓練でも救 で、ほとんどの女性団員が応急 してい 生

防災教育は、子どもに実践的なを行っています。また学校での審者の侵入などを想定した訓練 させ、 通して進めています。 接に関連しており、 ごとに、子どもの発達段階に応 みにとどまらず教育活動全体を 防災対応能力の基礎を身に付け じて防災学習や地震・火災・不 生きる力を育むことと密 防災訓練の

れることでより広がりが生まれ防災意識は、各家庭に持ち帰ら 域と連携した防災教育を進めて いきたいと考えています。 ることから、今後も保護者や地 さらに、子どもたちが学んだ

> くかということだと思います。 は、いかに登録者を増やしてい

【デマンドバス運行】

マンドバスの利用状況と、現時点 ①22年11月から運行が始まったデ

②他の地域への運行の取 り組みは

きたいと考えてい

の平

- 均利用者は3・2人(町

③町内の小・中学校では、学期 向井学校教育課長 かしていきたいと思います。 考えています。また今後の課題 とから修正を加えていきたいとき取りを行っており、可能なこ ました。地域のサロンなどで聞 ほしいとの要望があり、改:揃った場合は出発時間を早 体的に乗車は回復増加傾向にあ 登録者21人、平均利用者は2・ るとみています。 す。現在は2路線とも週2日 営バス時は0・9人)、南山線で 大平線で登録者25人、1便当た ①23年10月までの利用状況は、 西澤総務課長 4人 (同1・2人) となっていま

日3往復で運行しており、

全

運用面では、

帰り

時間を早めてり便で全員が

改善

移行するための調整を23年度か臼杵の3路線をデマンド方式に②現在の町営バス上川・立石・ 院支援バスなどの対応ができる 区でも現在のバス路線と合わせ を目指します。 よう、町内全域の取り組みを進 てデマンド方式や福祉バス、通 ら進めており、早期の運行開始 24年度以降は五十崎・内子地

供される「地域包括ケアシステ 医療・介護・予防・住ま 活支援サービスが切れ目なく提 域で自立した生活を営めるよう で、第5期計画では高齢者が地 ム」の考えに基づいて取り組む ない状況です。このよう · な中 生

点以上の人が33人です。者が75人、特養の入所指者が75人、特養の入所指 ます (複数施設申込者を除く)。 調査では、特別養護老人ホー ②3年1月に県と合同で行ったをおいた内容となっています。 把握しており、介護予防に重点 圏域ニーズ調査を通して個人の の待機者は180人となってい 身体機能や日常生活機能などを 策定に当たっては、日常生活 特養の入所指針が65 5 の在宅

解消策の ービスと在宅サー つとして、 -ビスをバ トステイ 施設 小規 ラ \mathcal{O}

が確定していないため、その動国が審議している介護報酬改定 える見込みです。しかし現在、 ③第5期保険料は、給付費の増 り、基準月額が5000円を超 加や施設待機者対策などによ

ないと思います。 て国内対策をやらなければなら み立て直すくらいの気迫をもっに、もう一度、農業・農村を組

【原発事故対策】

稲本町長

策を求めているのか

付きで賛成の意思を表明している

PP参加問題で、町長は条件

P

への参加問題】

具体的にどのような条件・対

えはない ②全町民にヨウ素剤を配布する考 画の見直しについて伺う。 入っているが、今後の町の防災計 めた。内子町の一部も30~圏内に から30*」圏に拡大することを決 策の重点実施地域を半径10㌔圏 ①国は原発事故に備えて、 か 防災対

日本全体を考えたときに、政治・経済・安全保障など全てに治・経済・安全保障など全てにたってアジア太平洋地域の安定と繁栄が不可欠だと思っています。貿易によって国を開いたます。貿易によいろいろな産業に影響が出てくることが予想されますが、マイナスの部分には十分な準備と対策を行い、スピードな準備と対策を行い、スピード

西澤総務課長

域防災計画 (原子力編) などの計画を受けて、県が24年度に地でした。現在国が策定している たな計画を策定していきたいとまえて、町でも25年度以降に新改訂を予定しており、これを踏 思います。 原子力災害の規定がありません の防災計画では、これまで

足腰の強いビジネスとなるようと歌をもってやる必要があると考感をもってやる必要があると考感をもってやる必要があると考慮をもってやる必要があると考慮をもってやる必要があると考慮をもってやる必要があると考

爆医療など、あらゆる原発災害 に対する問題点を協議してい 絡体制、環境モニタリング、被 広域災害時の避難対策や通信連 議の中で課題を検討しており、 どで構成する原子力防災対策会 現在は県と市町、関係団体な

中山間地域の農業 (石畳地区)

いと思います。に基づいて準備を行っていきたに基づいて準備を行っていきた ます。原子力災害時は、被爆回研究所にヨウ素が配備されてい幡浜市保健所、松山市衛生環境②現在、伊方町、八幡浜市、八 化や備蓄数量・搬送方法などの剤は、国による服用基準の明確 布 指示によりヨウ素剤などを配 避のため安全な場所への避難が 最優先され、その上で国や県の しかし被爆医療に関するヨウ素 ・服用することになります。

【介護保険行政】

待機解消策を伺う。 ②施設入所希望者の待機状況と、 保険事業計画の内容を伺う。)現在策定されている第5期介護

鉾岩保健福祉課長

③介護保険料の軽減策についての

められています。さらに団塊の防重視型システムへの変更が求 てきていることから、今後も持来、全国的に介護給付費が伸び ・の介護保険制度は、制度開始以 の構築などを目指さなければなを見据え、活力ある超高齢社会 世代が全て高齢者となる27年度 続可能な制度とするために、予

ことにしています。

ています。 整備を計画に盛り込むことにし 模居宅介護やショ ンスよく提供できるよう、

(27) 広報うちこ 2.1.2012

と考えています 向を見ながら設定していきたい

【第3セクター施設 運用のあり方

を伺う。 にもそぐわないと考えるが、 振興を目的とした施設の設置条例 画されているところであり、 フォーム助成事業の取り組みが計 た。町では町内業者による住宅リ リフォームの無料相談会が開かれ 11月、町外の建築会社による住宅 ㈱内子フレッシュパークからりで

◆冨永

真 し 吾 ご

【下水道特別会計】

道特別会計への資金繰入の問題な ①かねてから、 一般会計から下水

久保産業振興課長

管理・ りに委託しています。 る㈱内子フレッシュパークから 町は21年7月から、 住宅リフォーム相談会は、 運営を、 指定管理者であ 同施設 松

理解し、設置の趣旨を尊重する とのないよう、公共性を十分に 営を行う責務があります。今後 皆さんが出資している第三セク ように指導・助言していきたい 運営に関して誤解を抱かれるこ は、今まで以上に施設の利用・ ターであり、公共性を持った経 同施設は、町や多くの町民



(沖田)

なお一般会計からの繰り入れ

どを行う考えはないか。

内子町浄化センター

うな要因があったのか伺う。 ③下水道の更新費用はどのくらい として、どのようなことを考えて ②料金の値上げに伴う経費削減策 の下水道料金の値上げにはどのよ どについて指摘してきたが、 いるのか。 今回

藤岡上下水道対策班長 を見込んでいるのか。

用して開いたものです。

市内の業者がホールなどを利

備の途中であり、使用料の見直 とは認識していましたが、面整 ①一般会計からの繰入は、独立 使用料を据え置きとしていまし にくくなると予想されたため、 しを行えば水洗化の促進が図り 業として望ましい状況でないこ 採算を求められる公共下水道事

【スマートフォンの活用

ています。

フェイスブックを利用した町の ホームページ構築などを行う考え ①ツイッターによる情報発信や、

②県がスマー トフォンを活用した

と思います。

ので、24年度から料金改定を予 洗化率も目標の85%に近づいた 定しています。 た。しかし面整備も終了し、 水 ③スマートフォンを活用し、 者の位置情報の確認や安否確認な が、町でも活用する考えはない |光案内サービスを行っている

ます。浄化センターの電気設備 活用した施設更新、接続率・ 当しています。 27年度までに試算したいと考え す。28年度以降の更新費用は、 止設備などを更新する予定で と空調・換気設備、消火災害防 1億1600万円を見込んでい 年度5カ年間の更新費用として ③現在、長寿命化計画の24~ 提供できるように努めます。 だけ安価で安定的なサービスを 経営健全化に取り組み、できる 納率の向上などによって一層の ②計画的な運営や、 を人件費・維持管理費などに充 のうち1億8000万円は起債 は毎年約2億円ありますが、そ 元利償還金、残り2000万円 国の補助を 28 収 小野植町並・地域振興課長

がら同サービスを有効に活用し 掲載されており、県と協議しな す。内子町内の主な施設なども 概要や道案内などを行うもので 資源などの位置を表示し、その としたアプリケーションで観光 ②県のサービスは、地図を基本 たいと考えています。 らに充実させるよう努めていき 当面は現在のホームページをさ らも優れていると考えており、 ジでの情報が公共性、信憑性か 在のところは、公式ホームペー 検討すべき課題があります。現 運営の問題をどうするかなど、 必要性にかなっているか、 程度有効と考えますが、地域の とは防災情報の発信などにある ①多くの情報発信手段を持 ていきたいと考えています。 管理

鉾岩保健福祉課長答弁

町内での普及や利用状況を把握 ことは考えていません。今後の ③現段階では町でスマートフォ していきたいと思います。 ンを活用した高齢者支援を行う